

企業が教育に対してできることをもっと身近に考えてほしい

委員長 小林 いずみ

世界銀行 多数国間投資保証機関
長官



1959年東京都生まれ。81年成蹊大学文学部卒業。85年メリルリンチ・フューチャーズ・ジャパン入社後、98年メリルリンチ証券会社業務部長、2000年業務統括部長、2001年メリルリンチ日本証券法人顧客グループ業務統括本部長、2001年代表取締役社長、2008年世界銀行 多数国間投資保証機関長官に就任。2002年10月経済同友会入会、2005年度より幹事、2007年度より副代表幹事。2004～2006年度学校と企業・経営者の交流活動推進委員会副委員長、2006年度企業・経済法制委員会副委員長、2007～2008年度教育問題委員会委員長。

グローバル化の中で生きていくためには何が必要か

委員の皆さんは教育問題について多くの意見がおありで、それをまとめていくのはチャレンジングでした。しかし、異なるバックグラウンドをお持ちの副委員長の方々にご協力をいただきながら、約2年間たいへんおもしろく委員会運営をやらせていただきました。

「グローバル社会の中で、日本のこれからの世代が生きていくために何が必要か」という点に、委員共通の関心がありました。そこで、①すべての国民がグローバル化に対応する力を身につけることを教育の中に組み込む、②積極的に海外に出てグローバル社会の中でリーダーシップがとれる人材を育成する、の2点を委員会のテーマとすることにしました。

もうひとつ、委員長として「企業が能動的に何ができるのか」という観点も強く打ち出していきべきだと考えていました。個人の関心が企業としての展開にうまくつながっていかないのが実情ではないでしょうか。このテーマに関して委員会の中では、「それは企業のやるべきことではない」といった意見は出ず、むしろ「どのように教育に関わっていけばいいか」といったスタンスで議論がなされていました。

今の教育現場は実際の経済とかけ離れたところにある

今の教育現場は、企業や経済活動からまったく切り離された世界になってしまっています。また、「企業のために教育を行っているのではない」との意見も根強くあります。しかし、よくよく話を聞く

副委員長 (役職は2月2日現在)

- ・遠藤 勝裕 (日本証券代行 取締役相談役)
- ・塚本 桓世 (東京理科大学 理事長)
- ・浜田 宏 (HOYA 取締役、執行役最高執行責任者)
- ・林 文子 (東京日産自動車販売 取締役社長)
- ・養田 秀策 (KKRジャパン 取締役社長)
- ・森川 智 (ヤマト科学 取締役社長)

委員106名

(インタビューは2月2日に実施)

と、公教育が目指すものと企業が求めているものはほとんど同じなのです*。ですから、カリキュラムの内容が実際に社会でどう役立っているかを、教育者も子どもたちも見ることができれば、インセンティブになるはず。企業は、学校現場にモチベーションをあげていく刺激を与えることができると考えています。

工場を見せて何が基礎になっているかを知ってもらう、英語を使う現場を見せて英語ができるできないでどう違うのかを実感してもらう、金融機関で高校で教えるような数学をどう活用しているかを先生に説明する。新たに何かを始めなくても、今われわれがやっていることを見せるだけで、子どもたちも先生方も具体的なイメージを作ることができるはず。実際にこうした活動を行っている企業も多くあります。企業が教育に対してできることをもっと身近に考えてほしいと思いますし、個別の事例が増え、広がっていくことで教育現場と企業・実社会とのつながりが少しでも太くなることを願っています。

*今回の提言では、「自立した社会人になるために高等学校卒業までに必要な要素」として6項目を挙げているが、その内容は教育界の目指すところでもあり、「社会が一致して求めているもの」と小林氏は指摘している。